

今後の地方創生の取組みについて

平成 27 年 4 月 14 日

NPO 法人わははネット 理事長 中橋恵美子

1 誰もが安心して生活できる環境づくり

- 人の流れを地方へ変えていくために、第一に働く場の確保が重要視されているが、安心して生活できる環境づくりも重要である。
- 子育て環境に限らず、介護、医療、福祉、教育などといった面も地方創生の取組みに積極的に入れるべきである。

※ 例えば四国は子育てでは産婦人科・小児科 高齢者では一般病院病床数・介護施設数等も全国平均値より多い。子育ても安心してしやすく、またダブルケア（子育てと介護の同時進行）になったとしても介護も比較的サポート体制が見込める。このことをもっと都会で暮らす人たちに上手に PR してはどうか。→資料 1

2 離婚対策について

- 昨今出会いの場づくり等の結婚支援は考えられているが、一方の問題として、離婚問題にも目を向ける必要がある。
- 離婚の多くが、女性の負担が大きくなっており、特に、働きながらの子育ては金銭的にも苦しくなる。（子どもの貧困に大きく影響している）
- 地元高松市の調査では、結婚生活に満足できないときは、離婚してかまわないとする市民が約 6 割とする結果がある。→ 資料 2-1
- 前向きな婚活支援だけでなく、安易な離婚を減らすためにも**結婚後の相談体制**も重要である。（幸せな結婚家庭を増やすことで結婚に対するポジティブな印象が生まれ結婚に前向きな独身男女が増えるのではないか）

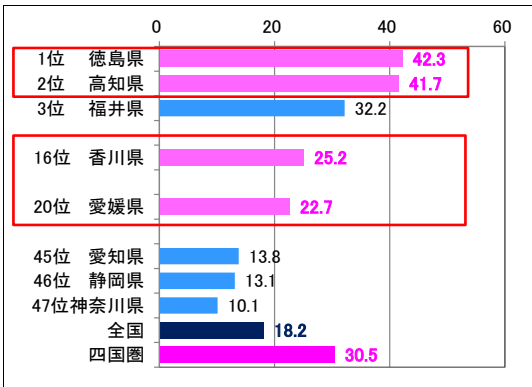
3 晩婚化、晩産化対策について

- 晩婚化、晩産化となると子育て中に、親の介護を余儀なくされるケースの相談を受けている。→資料 2-2
- これからは、子育てと介護の両面からのサポートが重要となってくる。
- 働き方改革の中で、ワークライフバランスは、子育て支援の側面だけでなく、親の介護の面も含めての議論をお願いしたい。

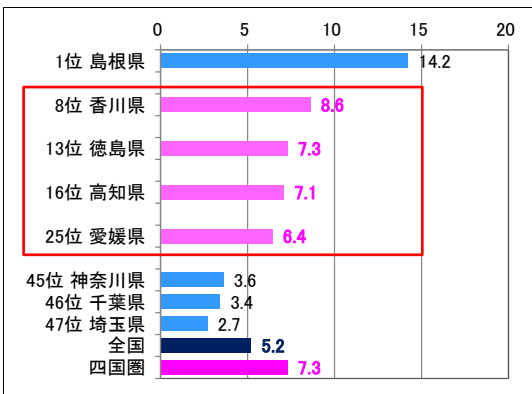
4 地方自治体の支援について

- 地方が、目標を持って取組みを進めていくことは重要であり、効果を検証し、施策を見直して次に進んでいってもらいたい。一方で、地方の提案を型にはめずに、まずは、やってみる息の長い支援をお願いしたい。1 年でだめとかでなく、3～5 年程度は継続してその効果を見ることも必要ではないか。

■小児科・小児外科病院数（15歳未満人口10万人当たり）

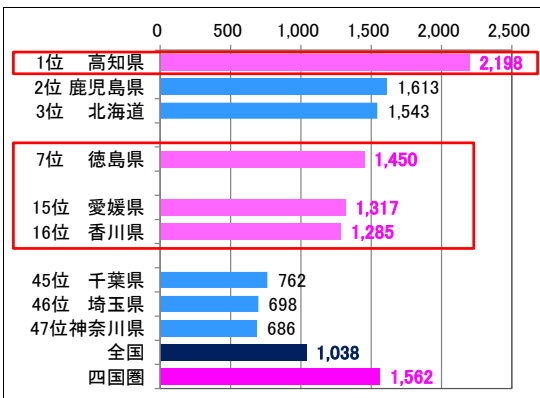


■産婦人科・産科病院数（15歳～49歳女性人口10万人当たり）

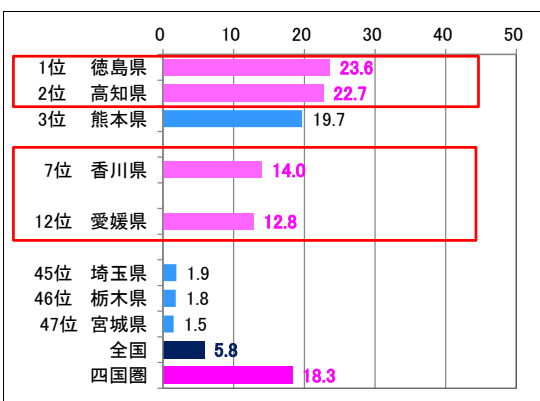


※ 出典) 厚生労働省「平成24年医療施設調査」、総務省「平成24年3月31日住民基本台帳年齢別人口」

■一般病院病床数（人口10万人当たり）

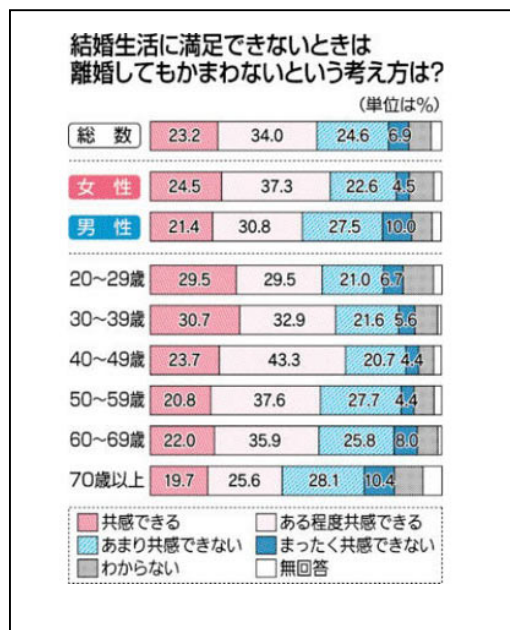


■介護療養型医療施設数（65歳以上人口10万人当たり）



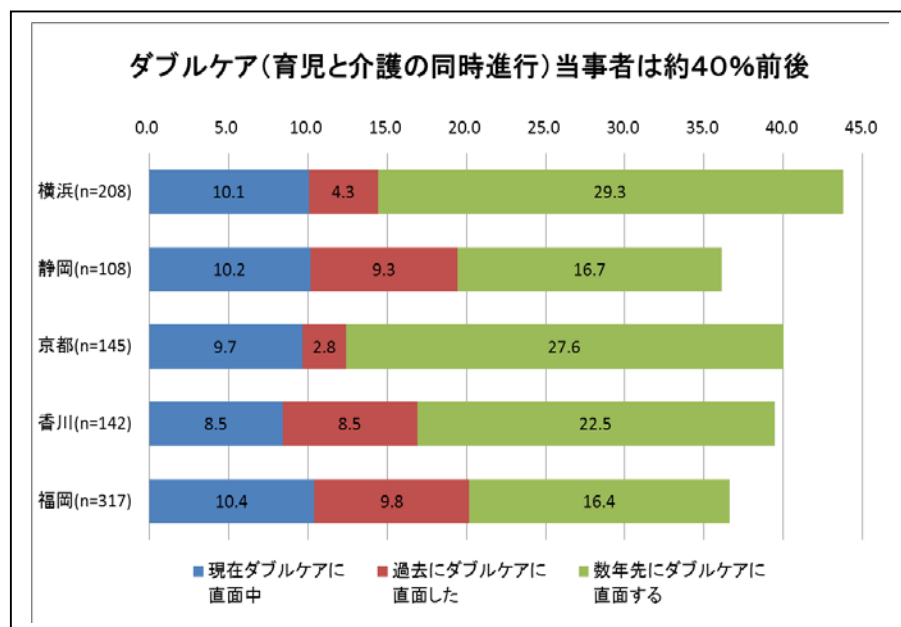
※出典) 生活指標「社会生活統計指標—都道府県の指標—」

■離婚に対する意識調査 (出展) 高松市 2014年度男女共同参画に関する意識調査
「結婚生活に満足できないなら離婚しても構わない」との考えに賛成した市民は57・2%
10年度の前回調査を3・4ポイント上回った。
女性の賛成率が男性より高く、年代別だと30～40代で賛成が6割を超えた。



←出展) データ 2014年度男女共同参画に関する意識調査
※グラフ作成：四国新聞社

■晩婚晩産化によりダブルケア(子育てと介護の同時進行)の当事者は約40%前後



註:2012年12月から2013年1月に横浜・静岡・京都・香川・福岡で子育てメールマガジン登録者対象に実施した携帯調査(n=933)の結果。回答者の平均年齢は、横浜37.2歳、静岡35.2歳、京都34.7歳、香川37.1歳、福岡36.6歳。

出典:相馬直子・山下順子(2015)『東アジアにおける介護と育児のダブルケア負担に関するケアレジーム比較分析報告書』

参考:ダブルケア(介護と育児の同時進行)の研究 ホームページ <http://double-care.com/>